

## 第4期菊陽町地域福祉計画・第6期菊陽町地域福祉活動計画

# 中間評価報告書

## 1. はじめに

本報告書は、「第4期菊陽町地域福祉計画・第6期菊陽町地域福祉活動計画」（令和5年3月策定、計画期間：令和5年度～令和9年度）について、計画開始の令和5年度から令和7年度上半期までの進捗状況を評価し、計画期間後半に向けた課題と方向性を明らかにすることを目的とした中間評価です。

本評価は、菊陽町及び菊陽町社会福祉協議会が作成した中間評価シートを基礎資料とし、令和8年1月15日に開催された「菊陽町地域福祉計画検討委員会及び菊陽町地域福祉活動計画策定委員会」における意見・議論を踏まえて、各施策の取組状況を分析・整理したものです。

計画の進捗を客観的に確認するとともに、委員から示された現場視点での課題認識や今後の方向性を反映し、計画後半における実効性ある施策展開につなげることを目的としています。

---

## 2. 総括評価

本章では、計画全体を通じた中間評価の総括を記述します。計画期間前半において、各施策は着実に実行され、地域福祉の基盤強化に向けた具体的な成果が見られます。一方で、少子高齢化や福祉ニーズの複雑化といった社会情勢の変化を背景に、分野横断的な共通課題も浮き彫りになりました。本章では、その全体像を明らかにします。

### 【全体的な進捗状況と主な成果】

計画全体の進捗状況については、多くの施策が「計画どおり実行できた（B評価）」または「計画どおり実行できたが、課題が残った（C評価）」と評価されており、概ね計画どおり進捗していると判断できます。

一方で、委員会においては、施策の実施自体は進んでいるものの、地域住民の実感とし

ては「現状維持」にとどまっていると感じられる側面がありました。また、地域間（東西）や世代間での取組状況・受け止め方の差といった指摘もなされました。

このことから、計画の進捗を「実施の有無」だけで評価するのではなく、住民への浸透度や地域の変化としてどのように現れているかという視点を、計画後半ではより重視していく必要があります。

## 基本目標1: <sup>わ</sup>和・<sup>わ</sup>輪・<sup>わ</sup>笑で地域がつながるコミュニティづくり

地域では、住民同士の話し合いの場づくりや高齢者等への訪問調査を通じてニーズ把握が進み、見守り体制や地域活動、交流事業が広がっています。福祉拠点も地域に定着し、支援の基盤が整いつつあります。

一方で、地域課題解決に向けた話し合いの工夫、個人情報に配慮した新たな調査方法の検討、活動者の負担軽減、交流・買い物支援の全町展開、人材・ボランティアの確保が今後の課題です。

### 【評価】

- 福祉助け合いの会や地区訪問で住民の話し合いの場設立と展開
- 高齢者等への訪問調査で住民ニーズを把握
- 緊急時あんしんカードや民生委員・児童委員支援で見守り体制を推進
- 区長・自治会長向け説明会や助成金で地域活動を支援
- 「おためしサロン」、「男のつどい」、「買い物支援」など交流活動を展開
- 福祉拠点（ほっとステーション武蔵ヶ丘・菊陽町福祉センター）が地域に定着

### 【課題】

- 地域課題の解決のために、話し合いの進め方を工夫することが必要
- 個人情報保護で生活調査が難しく、新たな調査方法の開発が必要
- 地域で活動する人の負担が増え地域の見守り体制が作りにくい
- 新たな交流活動や買い物支援の町全域展開体制の整備が必要
- ボランティアの人材発掘が必要

### 【委員会意見】

個人情報保護への配慮が強まる中で、行政からの情報提供に限界が生じており、民生委員や地域住民が把握している情報を集約する「ボトムアップ型」の見守り体制構築が模索されています。

避難行動要支援者名簿については、同意取得率に地域差があり、地域特性に応じた説明

や、情報提供のメリットを丁寧に伝える取組が必要との意見が出されました。情報を「提供する側」だけでなく、「受け取る側（区・自治会長等）」への理解促進・研修の必要性も指摘されました。

---

## 基本目標2:地域の宝さがし、人参いきいきプロジェクト

ボラカフェや SNS 発信によりボランティア参加の機会が広がり、各種養成講座や福祉体験講座を通じて人材育成と生涯学習が進んでいます。

一方で、講座で得た学びを実践につなげる仕組みや、子どもと高齢者が関わる地域密着型活動の充実が求められています。また、協力会員の不足や、育成した人材同士を結びつけるネットワークづくりが今後の課題です。

### 【評価】

- ボラカフェや SNS 発信でボランティアの参画機会を拡大
- 地域サポーター養成講座や災害ボランティア養成講座等を継続実施
- 小中学校への福祉体験講座や大人向け福祉体験で生涯学習を推進

### 【課題】

- 講座で学んだことを実際の活動に活かす仕組みが不十分
- 子どもと高齢者が関わる地域密着型の取り組みが必要
- キャロットサービス事業等の協力会員不足が慢性化
- 育成した人材をつなげるネットワーク構築が課題

### 【委員会意見】

ボラカフェについては、福祉センター改修後にフリースペースとして設置され、「大人の福祉体験」など新たな取組が開始された点が評価されました。

一方で、参加者数はまだ限定的であり、若い世代や子育て世代が参加しやすい工夫が今後の課題とされています。

キャロットサービス事業については、協力会員不足が慢性化しており、潜在的な地域人材をいかに掘り起こすかが重要なテーマとして共有されました。

---

## 基本目標3:活動をつなぐ、きくようわくわくネットワークの評価

住民主体の見守り活動の発表や、多様な媒体を活用した情報発信により地域活動の可視化が進み、ネットワーク会議やフードバンクの推進、職員・関係団体の連携体制も強化されています。

一方で、イベント参加者の固定化や周知不足、人材発掘と支援体制の充実、孤独死・孤立死など新たな課題に対応する見守りネットワークの強化、フードバンクの物資確保が今後の課題です。

### 【評価】

- 住民主体で活動する、見守り支援活動発表会等による地域活動の見える化の促進
- 広報誌やSNS、商業施設掲示など、多様な媒体による情報発信の強化
- 地域課題を抽出し、資源開発を目的としたネットワーク会議の開催
- フードバンク、フードドライブ協定締結の推進
- 社会福祉協議会内プロジェクトチーム発足による職員間の連携強化及び各種団体の支援体制の構築

### 【課題】

- イベント参加者の固定化、周知不足
- 活動に参画する担い手の増加に向けた人材発掘や支援体制の整備が必要
- 孤独死・孤立死への対応など、新たな地域課題に対応する地域全体の見守りネットワークの強化が必要
- フードバンクのさらなる物資確保が必要

### 【委員会意見】

福祉助け合いの会により、買い物支援などが事業化された事例が報告され、地域活動が具体的な支援につながっている点が成果として評価されました。

一方で、若年世帯が多い地域では、福祉活動への関心が薄く、担い手確保が難しい現状が指摘されました。

各種団体との連携について、保護司会など新たな関係団体との連携可能性も提案されました。

## 基本目標4: ふだんのくらしのしあわせを届ける、福祉サービス

相談窓口や訪問支援を通じて住民ニーズに対応し、福祉サービスや拠点環境の整備、安全・安心の取組、寄付啓発、ICT化による事業運営の効率化が進んでいます。

一方で、相談機関の役割分担の整理、介護・福祉人材不足への対応、個別避難計画の同意促進、寄付金の使途明確化と新規寄付者の開拓が今後の課題です。

### 【評価】

- 丸ごと受けとめる相談窓口やアウトリーチによる訪問支援で住民ニーズに対応
- 福祉サービスの見直しや拠点環境整備を推進
- ユニバーサルデザイン施設整備や防災訓練で安全・安心を推進
- 寄付等の啓発活動を強化
- ICT化導入により効率的な事業運営

### 【課題】

- 相談窓口を設置する関係機関との役割分担の明確化
- 介護・福祉人材の高齢化・人材不足でサービスの維持が困難
- 防災計画での個別避難計画の同意者の推進
- 寄付金の使途明確化と新規開拓

### 【委員会意見】

生活困窮相談やフードバンク支援が、自殺予防を含む「生きることの支援」として機能している事例が共有されました。

食料支援については、ケースワーカーや社会福祉協議会が必ず面談を行い、必要性を慎重に判断したうえで提供している点が確認されました。

介護分野においては、2040年問題を見据え、家族単位での支援や人材育成の重要性が指摘されました。

---

## 3. 菊陽町重層的支援体制整備事業実施計画の評価

### 【計画の趣旨】

社会福祉法の改正により、令和3年度から重層的支援体制整備事業が創設され、本町

では令和6年度から本格的に実施しています。この事業が創設された背景として、生活困窮や引きこもり、また、80代の親が50代の子どもの生活を支える「8050問題」や、介護と子育てを行う「ダブルケア」、子どもが家族の介護やケアを行う「ヤングケアラー」といった地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しており、従来の支援体制では対応が困難な現状があります。

これらを踏まえ、重層的支援体制整備事業は、市町村において、既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを活かし、地域住民の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施するものです。

---

分野横断的な相談支援や地域づくり事業は計画どおり進み、多機関協働によるアウトリーチ支援や重層的支援会議を通じて、複合的課題への対応力が向上しています。

一方で、物価高騰や外国人支援など新たな課題に対応する社会資源の創出、職員の専門性向上と知見共有、孤独・孤立対策の強化、社会情勢の変化に応じた継続的な体制強化が今後の課題です。

## 【評価】

- 分野横断的な相談窓口・参加支援・地域づくり事業などが計画どおり運営
- 多機関協働による困難ケースへの対応（アウトリーチ支援等の実践）
- 重層的支援会議の開催、情報共有と連携の機能強化
- 複合的課題への対応力の向上

## 【課題】

- 社会資源の創出が必要（物価高騰や外国人支援など課題への対応）
- 職員の専門性向上や知見の組織共有の推進
- 孤独・孤立対策の強化と、重層的支援会議を活用した連携会議の運用
- 社会情勢変化に伴う、継続的な体制強化

## 【委員会意見】

ヤングケアラーやダブルケアなど、当事者経験を踏まえた委員から、事業の重要性と今後の強化を求める声がありました。

また、関係課が連携し、個人の問題にとどまらず家庭全体を一体的に支えた支援が行われている点について評価がなされました。

## 4. 菊陽町自殺対策計画の評価

### 【基本理念】

「自殺総合対策大綱」において、自殺対策の本質が生きることの支援にあることを改めて認識し、「いのち支える自殺対策」という理念を全面に打ち出して、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指すとされています。

本町においても、「誰も自殺に追い込まれることのない支え合う菊陽町」を基本理念とし、全庁的連携のもと、関係機関との連携を図りながら、自殺対策としての「生きることの包括的な支援」を推進するものです。

---

高齢者の生きがいづくりや生活困窮者支援、SNS相談窓口、自死遺族への相談周知などが進み、相談体制の充実を通じて間接的な自殺予防に貢献しています。また、地域福祉計画と連動した施策が各課で実施され、包括的支援の基盤が整いつつあります。

一方で、ゲートキーパー養成の未実施や早期発見・支援につなぐ体制の弱さ、自殺対策としての施策位置づけの不明確さ、計画を具体的行動につなげる実効性の確保が今後の課題です。

### 【評価】

- 高齢者の生きがいづくりや生活困窮者支援など、相談機能が充実し自殺予防に貢献
- SNSの活用をはじめ相談窓口の提供や相談体制の周知が強化され自殺予防に貢献
- 自死遺族への相談窓口周知など、当事者や家族への配慮の促進

### 【課題】

- 自殺対策の中核となるゲートキーパー養成が未実施
- 悩みを抱える人の早期発見、適切な支援につなぐ体制が不十分
- 自殺対策としての施策の位置づけが各事業において不明確
- 計画の重点施策が具体的な行動に直結せず、計画全体の実効性が課題

### 【委員会意見】

ゲートキーパーについては、「専門的な役割」ではなく、地域の身近な相談役として位置づけることが重要との指摘がありました。

保護司や既存の地域活動者、関係団体と連携した養成・啓発の可能性が示されました。定量的なデータは少ないものの、相談支援や生活支援の積み重ねが、結果として自殺予防につながっているケースがあることが共有されました。

---

## 5. 結論と今後の展望

### 【総括】

第4期地域福祉計画・第6期地域福祉活動計画においては、各種施策が着実に実行され、地域福祉の基盤強化が図られてきました。なかでも、重層的支援体制整備事業を軸とした分野横断的な相談支援やアウトリーチ支援の実践により、生活困窮、ひきこもり、介護や子育ての重複課題、自殺リスクを抱えるケースなど、複合的な課題への対応力が高まっています。

実際に、生活困窮相談や障害福祉サービスの支援過程において、自殺の危険性が高い状況に早期に気づき、関係機関が連携して関わることで、結果として命を守る支援につながった事例も見られています。こうした取組は、相談支援、参加支援、地域づくり支援が一体となって機能し始めている成果といえます。

一方、菊陽町が直面する課題は、少子高齢化や担い手不足といった全国的課題に加え、TSMCの進出に伴う急激な人口増加や地域構造の変化、東西地域間における住民構成や意識の違いなど、地域特性に起因する課題が重なっています。

地域活動や見守りの取組が一定程度広がっている一方で、コミュニティの希薄化を感じる声もあり、取組の成果が「現状維持」にとどまっていると受け止められる側面があることも否定できません。また、計画そのものや町・社会福祉協議会の取組が、区・自治会長を含む住民に十分に認知されていないという課題も明らかになっています。

今後は、「地域で支え合う誰もが安全・安心に暮らせるやさしさあふれるまちづくり」という基本理念の実現に向け、これまでの成果を丁寧に検証しつつ、地域特性を踏まえた取組の深化と、計画の実効性をより一層高めていくことが求められます。

### 【主要課題】

#### 1. 担い手の確保と育成

- ボランティア、民生委員・児童委員、地域活動リーダーの高齢化や人材不足
- 継続的に活動できるための支援体制や環境整備の強化

#### 2. 専門的・包括的支援体制の強化

- 支援者の専門性向上と職員への負荷集中の是正が必要

- 個別支援と地域づくりを一体的に進める体制の強化

### 3. 住民の「我がごと」意識と情報保障

- 活動のすそ野を広げ、年齢や立場を問わず多様な住民が関われる仕組みを整える
- SNS活用や多言語対応など、情報保障の強化が重要
- 地域住民の見守り意識の強化と助け合い意識の醸成

## 【今後の展望・提言】

### 1. 「戦略的な人材育成サイクルの構築と次世代リーダー育成」

- 養成講座等の研修修了者が実務や地域活動に参加できる受け皿の開発
- 学校や企業、地域団体と連携したボランティア体験プログラムの継続的な実施
- ボラカフェや福祉拠点を活用し、住民同士が緩やかにつながる場を広げる。

### 2. 「重層的支援体制の強化と組織全体での対応力向上」

- 職員を対象とした階層別研修を計画的に実施し、経験や役割に応じた専門性の向上を図る。
- 複雑課題への対応手順の整備と経験の蓄積及び引継ぎを強化
- ゲートキーパーについては、まず職員が役割を担い、その必要性を地域へ発信しながら、身近な相談役としての理解を広げていく。

### 3. 「住民ニーズ把握の仕組み化」

- 定期的なニーズ把握の方法を検討し、地域から得られた声を事業改善に結びつける内部協議の場を設ける。
- 福祉助け合いの会や地域福祉見守り支援活動発表会を通じて、取組の成果を可視化し、地域ごとの好事例を横展開する。
- 区・自治会長への計画周知を継続的に行い、地域活動の基盤となる理解と協力を深める。